

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL http://www.toyo-const.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	116,402	△4.7	4,934	△32.8	5,246	△27.7	3,356	△26.6
30年3月期第3四半期	122,165	9.7	7,347	34.6	7,259	46.7	4,570	52.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,590百万円 (△32.8%) 30年3月期第3四半期 5,340百万円 (55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.70	—
30年3月期第3四半期	48.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	132,467	50,821	37.4	527.17
30年3月期	154,968	48,640	30.7	505.67

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 49,565百万円 30年3月期 47,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△5.0	8,200	△24.3	7,800	△26.0	5,100	△27.7	54.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	94,371,183株	30年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	349,393株	30年3月期	369,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	94,011,882株	30年3月期3Q	93,998,880株

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	150,000	△5.2	7,200	△25.5	6,800	△25.6	4,500	△28.3	円 銭 47.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成31年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成31年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第 3 四半期 連結累計期間 (百万円)	当第 3 四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	122,165	116,402	△4.7
国内土木事業	71,498	65,800	△8.0
国内建築事業	33,429	37,137	11.1
海外建設事業	16,382	12,801	△21.9
不動産・その他	853	661	△22.5
営業利益	7,347	4,934	△32.8
国内土木事業	5,317	2,447	△54.0
国内建築事業	1,479	2,233	51.0
海外建設事業	350	55	△84.2
不動産・その他	200	197	△1.5
経常利益	7,259	5,246	△27.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,570	3,356	△26.6

当社グループでは、平成29年度からの3年間を対象とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」を策定し、土木・建築・海外からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.7%減の1,164億2百万円となり、営業利益は前年同四半期比32.8%減の49億34百万円、経常利益は前年同四半期比27.7%減の52億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比26.6%減の33億56百万円となりました。

〔国内土木事業〕

時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップに努めております。当第3四半期連結累計期間では、高採算性工事の減少により前年同四半期から減益となりました。

〔国内建築事業〕

外部環境の変動に左右されない営業基盤の構築を目指し、営業力強化、コスト競争力強化を推進しております。当第3四半期連結累計期間では大型工場、物流センターなどの受注及び施工に注力し、手持工事が順調に推移したこと及び工事採算性が大幅に向上したことにより、前年同四半期から増収増益となりました。

〔海外建設事業〕

安定した営業利益確保に向けた体制の構築、リスクマネジメント力強化、人材育成などに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間ではミャンマーの港湾施設工事が順調に推移したほか、新たにインドネシアの大型港湾工事を受注したものの、過年度工事において補修費用を引当計上したことにより、前年同四半期から減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ225億円減少し、1,324億67百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ246億81百万円減少し、816億46百万円となりました。

純資産は期末配当の実施及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ21億81百万円増加し、508億21百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から6.7ポイント増加し、37.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結及び個別業績予想につきましては、第2四半期決算発表時(平成30年11月12日)に業績進捗状況を踏まえ、修正業績予想を公表いたしました。現時点でこの業績予想について変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,970	25,661
受取手形・完成工事未収入金等	57,858	47,778
未成工事支出金	9,623	7,366
販売用不動産	51	5
立替金	7,309	3,913
その他	12,140	7,260
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	114,950	91,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,726	12,784
機械、運搬具及び工具器具備品	24,355	25,568
土地	22,419	22,417
建設仮勘定	324	302
減価償却累計額	△27,251	△27,530
有形固定資産合計	32,572	33,542
無形固定資産	210	188
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206	3,025
その他	4,773	3,852
貸倒引当金	△744	△125
投資その他の資産合計	7,235	6,752
固定資産合計	40,018	40,483
資産合計	154,968	132,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,095	41,576
短期借入金	9,568	4,730
未成工事受入金	13,283	12,214
未払法人税等	2,126	85
預り金	2,636	3,253
賞与引当金	1,022	413
その他の引当金	729	534
その他	10,109	6,917
流動負債合計	92,571	69,726
固定負債		
長期借入金	4,349	2,845
引当金	85	106
退職給付に係る負債	6,484	6,343
その他	2,836	2,625
固定負債合計	13,756	11,920
負債合計	106,328	81,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,059
利益剰余金	25,332	27,273
自己株式	△157	△148
株主資本合計	45,276	47,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	633
繰延ヘッジ損益	△9	△29
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	△11	△32
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△971
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,332
非支配株主持分	1,106	1,255
純資産合計	48,640	50,821
負債純資産合計	154,968	132,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	121,311	115,740
兼業事業売上高	853	661
売上高合計	122,165	116,402
売上原価		
完成工事原価	108,145	104,560
兼業事業売上原価	525	318
売上原価合計	108,670	104,879
売上総利益		
完成工事総利益	13,165	11,179
兼業事業総利益	328	343
売上総利益合計	13,494	11,522
販売費及び一般管理費	6,146	6,588
営業利益	7,347	4,934
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	29	34
貸倒引当金戻入額	325	418
その他	45	79
営業外収益合計	409	544
営業外費用		
支払利息	197	117
その他	300	115
営業外費用合計	497	232
経常利益	7,259	5,246
特別利益		
固定資産売却益	70	187
投資有価証券売却益	14	50
その他	—	23
特別利益合計	84	261
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	21	13
関係会社株式評価損	—	25
減損損失	43	—
その他	—	11
特別損失合計	68	50
税金等調整前四半期純利益	7,275	5,456
法人税、住民税及び事業税	2,131	1,272
法人税等調整額	259	633
法人税等合計	2,391	1,906
四半期純利益	4,884	3,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,570	3,356

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,884	3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△87
繰延ヘッジ損益	1	△19
為替換算調整勘定	△25	△53
退職給付に係る調整額	228	200
その他の包括利益合計	456	39
四半期包括利益	5,340	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,040	3,431
非支配株主に係る四半期包括利益	300	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,498	33,429	16,382	556	121,867	297	122,165	—	122,165
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	46	—	27	73	2	75	△75	—
計	71,498	33,476	16,382	583	121,941	299	122,240	△75	122,165
セグメント利益	5,317	1,479	350	167	7,314	33	7,347	—	7,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,800	37,137	12,801	299	116,039	362	116,402	—	116,402
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	4	—	26	30	2	33	△33	—
計	65,800	37,142	12,801	325	116,070	365	116,435	△33	116,402
セグメント利益	2,447	2,233	55	169	4,906	27	4,934	—	4,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,983	21,789
受取手形・完成工事未収入金等	54,784	45,720
未成工事支出金	9,570	6,970
販売用不動産	51	5
立替金	7,563	4,016
その他	11,590	6,807
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	108,533	85,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,259	11,310
機械、運搬具及び工具器具備品	16,827	17,808
土地	20,822	20,822
建設仮勘定	181	302
減価償却累計額	△19,962	△20,812
有形固定資産合計	29,127	29,431
無形固定資産	197	175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	3,984
その他	3,925	4,291
貸倒引当金	△370	△268
投資その他の資産合計	7,721	8,007
固定資産合計	37,046	37,614
資産合計	145,580	122,918

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,172	39,302
短期借入金	8,664	4,470
未成工事受入金	13,201	11,872
賞与引当金	902	366
その他の引当金	717	523
その他	14,247	9,716
流動負債合計	88,906	66,251
固定負債		
長期借入金	3,816	2,500
退職給付引当金	4,463	4,588
その他の引当金	57	79
その他	2,821	2,668
固定負債合計	11,158	9,836
負債合計	100,065	76,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	22,440	23,850
自己株式	△157	△148
株主資本合計	42,172	43,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	535
繰延ヘッジ損益	△9	△29
土地再評価差額金	2,732	2,732
評価・換算差額等合計	3,342	3,238
純資産合計	45,515	46,830
負債純資産合計	145,580	122,918

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	111,403	105,967
不動産事業売上高	379	282
売上高合計	111,782	106,250
売上原価		
完成工事原価	100,028	96,351
不動産事業売上原価	261	141
売上原価合計	100,289	96,492
売上総利益		
完成工事総利益	11,374	9,616
不動産事業総利益	117	140
売上総利益合計	11,492	9,757
販売費及び一般管理費	5,246	5,531
営業利益	6,246	4,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	118
為替差益	—	57
貸倒引当金戻入益	—	83
その他	33	15
営業外収益合計	118	274
営業外費用		
支払利息	177	108
その他	216	86
営業外費用合計	393	195
経常利益	5,971	4,304
特別利益		
固定資産売却益	12	9
投資有価証券売却益	14	50
保険解約戻金	—	9
特別利益合計	26	70
特別損失		
固定資産除却損	17	10
関係会社株式評価損	—	25
その他	26	3
特別損失合計	43	40
税引前四半期純利益	5,954	4,333
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,035
法人税等調整額	257	474
法人税等合計	2,018	1,509
四半期純利益	3,935	2,824

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成31年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期 (H30.4.1~H30.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	38,585	42.5	32,526	31.8	△15.7
陸上土木	22,219	24.5	17,849	17.4	△19.7
建 築	25,946	28.6	41,075	40.1	58.3
計	86,751	95.6	91,451	89.3	5.4
海外					
海上土木	3,868	4.3	10,862	10.7	180.8
陸上土木	127	0.1	9	0.0	△92.4
建 築	37	0.0	32	0.0	△13.6
計	4,033	4.4	10,904	10.7	170.3
全社					
海上土木	42,453	46.8	43,388	42.4	2.2
陸上土木	22,346	24.6	17,859	17.4	△20.1
建 築	25,984	28.6	41,107	40.2	58.2
計	90,784	100.0	102,355	100.0	12.7
不動産事業	379		282		△25.5
合計	91,164		102,638		12.6

②売上高

区 分	前第3四半期 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期 (H30.4.1~H30.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	45,890	41.2	39,067	36.9	△14.9
陸上土木	20,393	18.3	21,760	20.5	6.7
建 築	32,382	29.1	35,533	33.5	9.7
計	98,667	88.6	96,361	90.9	△2.3
海外					
海上土木	12,062	10.8	9,566	9.1	△20.7
陸上土木	673	0.6	39	0.0	△94.1
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	12,735	11.4	9,606	9.1	△24.6
全社					
海上土木	57,953	52.0	48,633	45.9	△16.1
陸上土木	21,066	18.9	21,800	20.6	3.5
建 築	32,382	29.1	35,533	33.5	9.7
計	111,403	100.0	105,967	100.0	△4.9
不動産事業	379		282		△25.5
合計	111,782		106,250		△4.9

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期 (H30.4.1~H30.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	42,039	32.4	34,752	22.5	△17.3
陸上土木	34,847	26.8	33,161	21.5	△4.8
建 築	41,975	32.3	60,153	38.9	43.3
計	118,862	91.5	128,067	82.9	7.7
海外					
海上土木	10,784	8.3	26,425	17.1	145.0
陸上土木	223	0.2	0	0.0	△99.7
建 築	37	0.0	32	0.0	△13.6
計	11,044	8.5	26,457	17.1	139.6
全社					
海上土木	52,823	40.7	61,177	39.6	15.8
陸上土木	35,070	27.0	33,162	21.5	△5.4
建 築	42,012	32.3	60,185	38.9	43.3
計	129,907	100.0	154,525	100.0	19.0
不動産事業	—		—		—
合計	129,907		154,525		19.0

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期 (H30.4.1~H30.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	52,821	58.2	39,053	38.1	△26.1
国内民間	7,982	8.8	11,322	11.1	41.8
海 外	3,996	4.4	10,872	10.6	172.1
計	64,800	71.4	61,248	59.8	△5.5
建築					
国内官庁	4,586	5.1	2,239	2.2	△51.2
国内民間	21,360	23.5	38,836	38.0	81.8
海 外	37	0.0	32	0.0	△13.6
計	25,984	28.6	41,107	40.2	58.2
合計					
国内官庁	57,408	63.3	41,292	40.3	△28.1
国内民間	29,343	32.3	50,158	49.0	70.9
海 外	4,033	4.4	10,904	10.7	170.3
計	90,784	100.0	102,355	100.0	12.7
不動産事業	379		282		△25.5
合計	91,164		102,638		12.6

②売上高

区 分	前第3四半期 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期 (H30.4.1~H30.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	52,129	46.8	47,005	44.4	△9.8
国内民間	14,154	12.7	13,822	13.0	△2.3
海 外	12,735	11.4	9,606	9.1	△24.6
計	79,020	70.9	70,434	66.5	△10.9
建築					
国内官庁	5,826	5.2	6,858	6.5	17.7
国内民間	26,555	23.9	28,674	27.0	8.0
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	32,382	29.1	35,533	33.5	9.7
合計					
国内官庁	57,956	52.1	53,864	50.8	△7.1
国内民間	40,710	36.5	42,497	40.1	4.4
海 外	12,735	11.4	9,606	9.1	△24.6
計	111,403	100.0	105,967	100.0	△4.9
不動産事業	379		282		△25.5
合計	111,782		106,250		△4.9

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期 (H30.4.1~H30.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	71,010	54.7	59,746	38.7	△15.9
国内民間	5,877	4.5	8,167	5.3	39.0
海外	11,007	8.5	26,425	17.1	140.1
計	87,894	67.7	94,340	61.1	7.3
建築					
国内官庁	12,180	9.4	4,929	3.2	△59.5
国内民間	29,794	22.9	55,224	35.7	85.3
海外	37	0.0	32	0.0	△13.6
計	42,012	32.3	60,185	38.9	43.3
合計					
国内官庁	83,190	64.0	64,675	41.9	△22.3
国内民間	35,672	27.5	63,392	41.0	77.7
海外	11,044	8.5	26,457	17.1	139.6
計	129,907	100.0	154,525	100.0	19.0
不動産事業	—		—		—
合計	129,907		154,525		19.0

(4) 平成31年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
平成31年3月期予想	国内土木	80,000	△13.9
	国内建築	55,000	8.8
	海外建設	18,000	△3.8
	合 計	153,000	△5.7
平成30年3月期実績	国内土木	92,901	12.4
	国内建築	50,568	1.2
	海外建設	18,716	—
	合 計	162,186	22.0

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成31年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成30年11月12日に公表いたしました内容に変更はありません。